

# 世界8資産ファンド

[安定コース・分配コース・成長コース]  
<愛称：世界組曲>

追加型投信／内外／資産複合

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年5月10日～2022年11月8日

第33期		決算日：2022年11月8日	
		安定コース	成長コース
第33期末 (2022年11月8日)	基準価額	12,505円	13,543円
	純資産総額	3,154百万円	4,718百万円
第33期	騰落率	△0.6%	1.9%
	分配金合計	50円	95円
第191期	決算日：2022年6月8日	第194期	決算日：2022年9月8日
第192期	決算日：2022年7月8日	第195期	決算日：2022年10月11日
第193期	決算日：2022年8月8日	第196期	決算日：2022年11月8日
		分配コース	
第196期末 (2022年11月8日)	基準価額	10,129円	
	純資産総額	16,519百万円	
第191期～ 第196期	騰落率	△0.3%	
	分配金合計	90円	

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用の概要

- (1) 「世界8資産ファンド 安定コース」、「世界8資産ファンド 分配コース」、「世界8資産ファンド 成長コース」の各ファンドは、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内、海外およびエマージング諸国の各債券、国内、海外およびエマージング諸国の各株式、国内および海外の各不動産投資信託証券（リート）に実質的に投資します。
- (2) 各ファンドにおける各マザーファンドへの配分比率は以下を基本（これを「基本配分比率」といいます。）とします。

### 【各コースの基本配分比率】

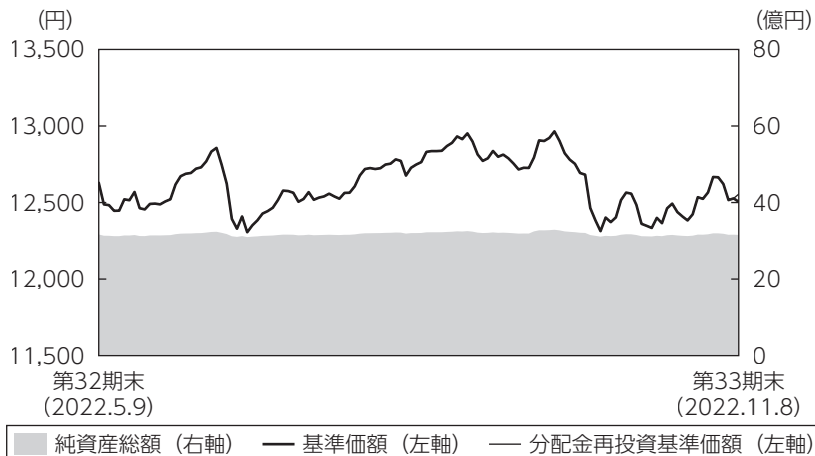
資産/各コース	安定コース	分配コース	成長コース
国内債券	40%	20%	5%
海外債券	15%	30%	5%
エマージング債券	5%	10%	10%
国内株式	10%	5%	35%
海外株式	5%	10%	15%
エマージング株式	5%	5%	10%
国内リート	10%	5%	10%
海外リート	10%	15%	10%

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドのベンチマーク
国内債券	国内債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券	海外債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
エマージング債券	エマージング債券マザーファンド	JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
海外株式	海外株式マザーファンド	MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）
エマージング株式	エマージング株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）
国内リート	国内リートマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
海外リート	海外リートマザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

## 運用経過の説明

### ■ 世界8資産ファンド 安定コース

#### ■ 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、国内債券、エマージング株式、海外リートが下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	△1.6%
海外債券マザーファンド	1.9%
エマージング債券マザーファンド	3.5%
国内株式マザーファンド	6.8%
海外株式マザーファンド	3.9%
エマージング株式マザーファンド	△1.4%
国内リートマザーファンド	0.6%
海外リートマザーファンド	△6.5%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第33期		項目の概要
	(2022年5月10日 ～2022年11月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.551%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,617円です。
(投信会社)	(35)	(0.276)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(31)	(0.248)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.009)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.001)	
(投資証券)	( 1)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.003)	
(d) その他費用	2	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.017)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	75	0.597	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

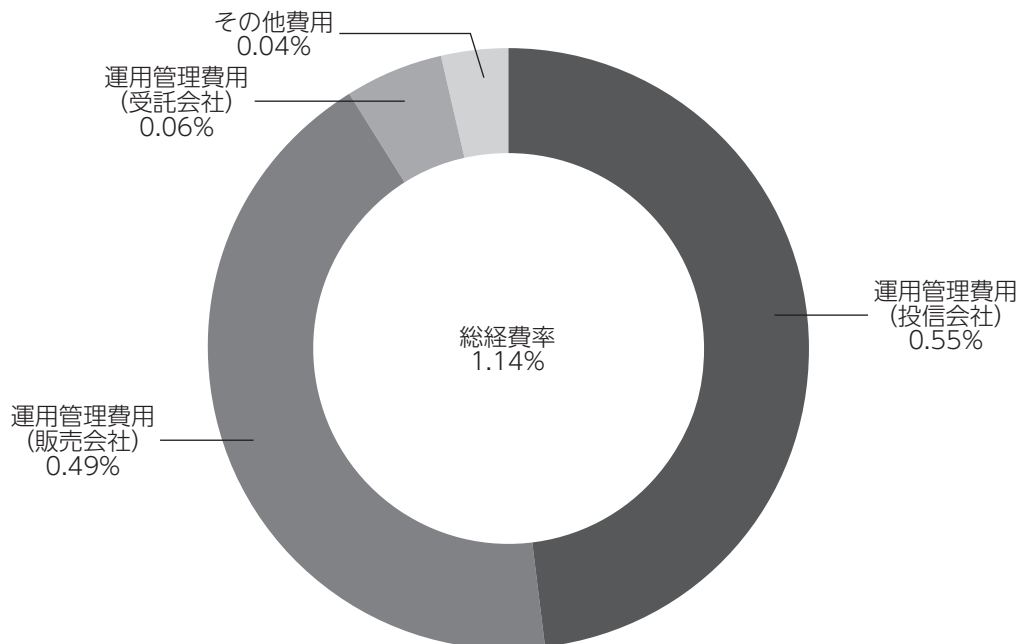
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



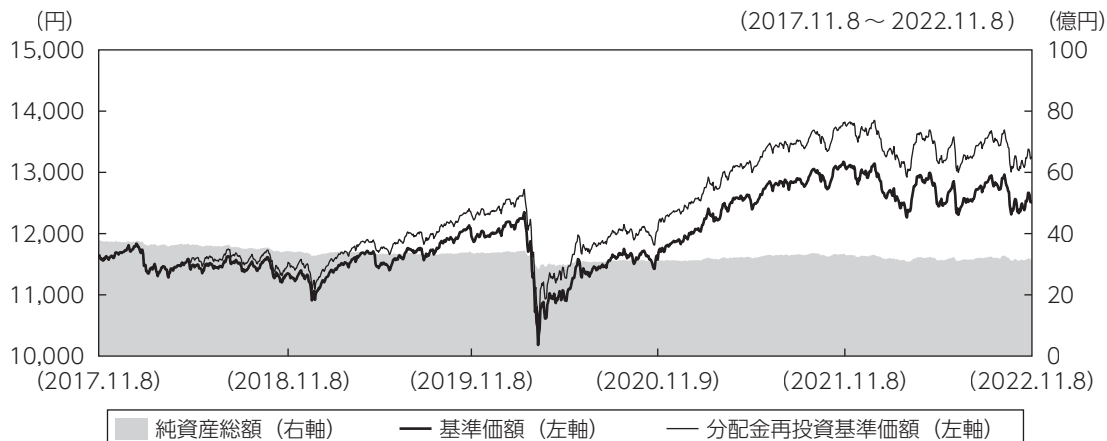
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



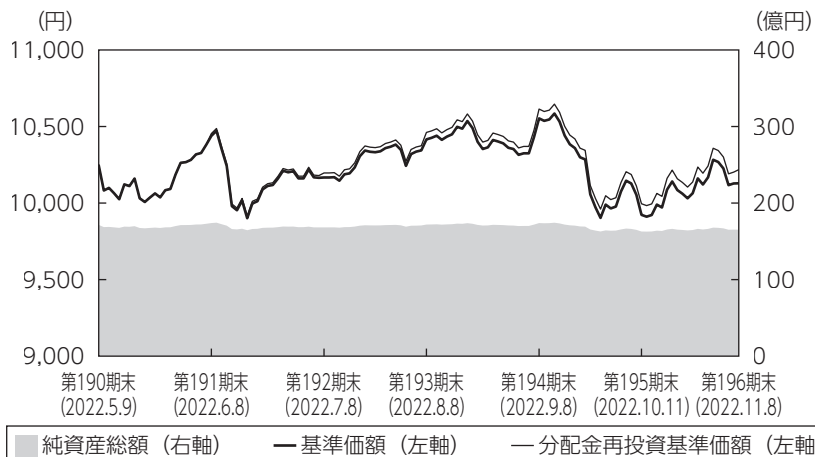
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年11月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年11月8日 期首	2018年11月8日 決算日	2019年11月8日 決算日	2020年11月9日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	11,643	11,351	11,957	11,574	13,117	12,505
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	165	125	150	80
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.0	6.8	△2.1	14.7	△4.1
参考指数の騰落率 (%)	—	0.3	7.2	△1.3	14.8	△1.8
純資産総額 (百万円)	3,792	3,427	3,368	3,082	3,327	3,154

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております (以下同じ)。

## ■ 世界8資産ファンド 分配コース

### ■ 基準価額等の推移



第191期首 : 10,246円  
 第196期末 : 10,129円  
 (既払分配金90円)  
 騰落率 :  $\Delta 0.3\%$   
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、国内債券、エマージング株式、海外リートが下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	$\Delta 1.6\%$
海外債券マザーファンド	1.9%
エマージング債券マザーファンド	3.5%
国内株式マザーファンド	6.8%
海外株式マザーファンド	3.9%
エマージング株式マザーファンド	$\Delta 1.4\%$
国内リートマザーファンド	0.6%
海外リートマザーファンド	$\Delta 6.5\%$

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第191期～第196期		項目の概要
	(2022年5月10日 ～2022年11月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.606%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,219円です。
(投信会社)	(31)	(0.303)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.276)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.012)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.002)	
(投資証券)	( 1)	(0.012)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.004)	
(d) その他費用	3	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.024)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	68	0.665	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

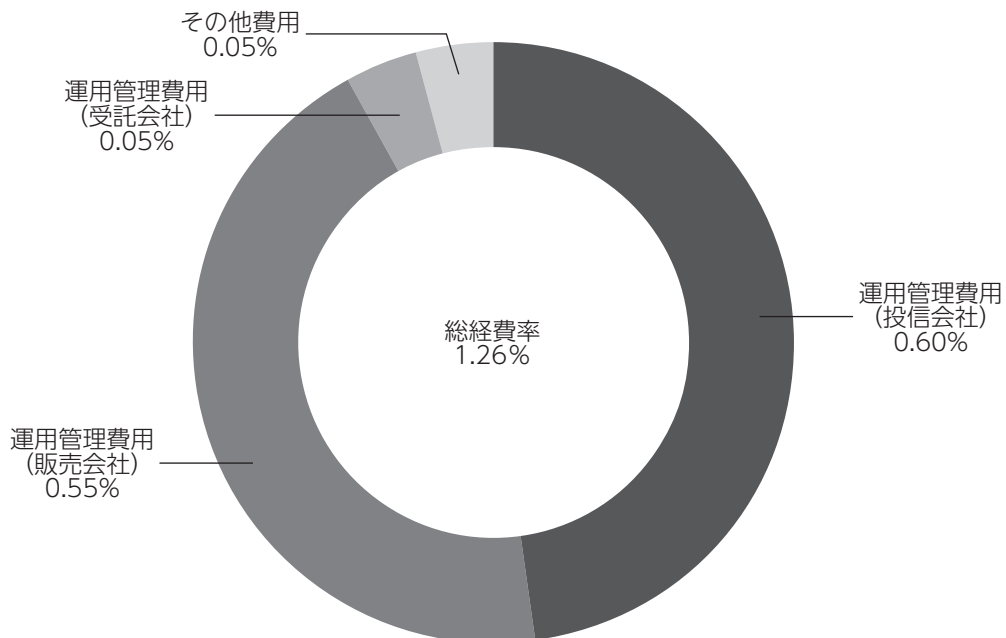
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



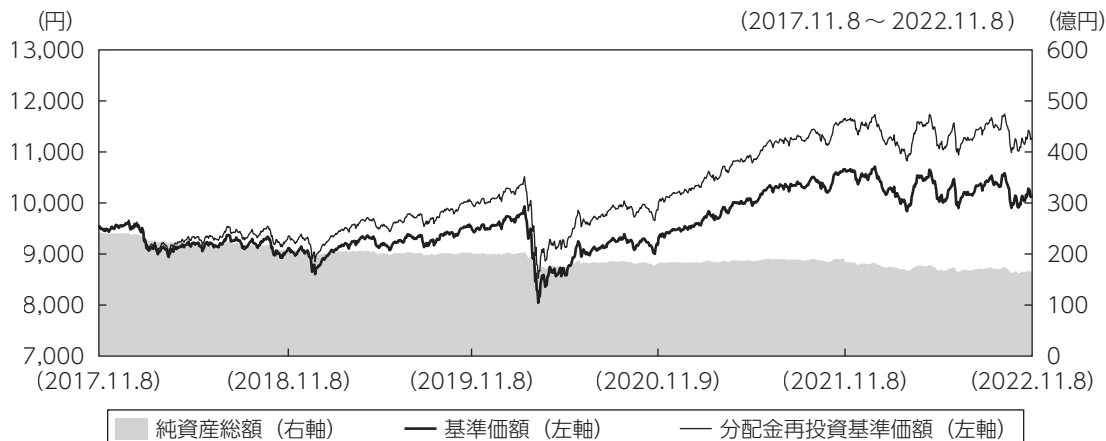
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



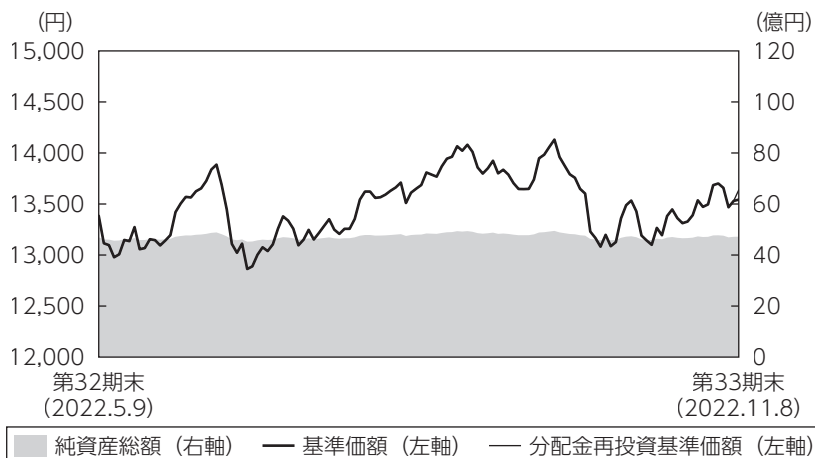
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年11月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年11月8日 期首	2018年11月8日 決算日	2019年11月8日 決算日	2020年11月9日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,531	9,116	9,506	9,182	10,661	10,129
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	240	240	180	180	180
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△1.8	7.0	△1.5	18.2	△3.3
参考指数の騰落率	(%)	—	△0.2	7.0	△0.4	18.7	△0.5
純資産総額	(百万円)	24,305	21,017	20,156	18,007	18,446	16,519

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております (以下同じ)。

## ■ 世界8資産ファンド 成長コース

### ■ 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、内外株式、海外債券、エマージング債券が上昇したことなどが影響し、基準価額は上昇しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	△1.6%
海外債券マザーファンド	1.9%
エマージング債券マザーファンド	3.5%
国内株式マザーファンド	6.8%
海外株式マザーファンド	3.9%
エマージング株式マザーファンド	△1.4%
国内リートマザーファンド	0.6%
海外リートマザーファンド	△6.5%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第33期		項目の概要
	(2022年5月10日 ～2022年11月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	89円	0.662%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,472円です。
(投信会社)	(45)	(0.331)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.303)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.024)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.001)	
(投資証券)	( 1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.008)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.002)	
(d) その他費用	4	0.030	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4)	(0.028)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	99	0.738	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

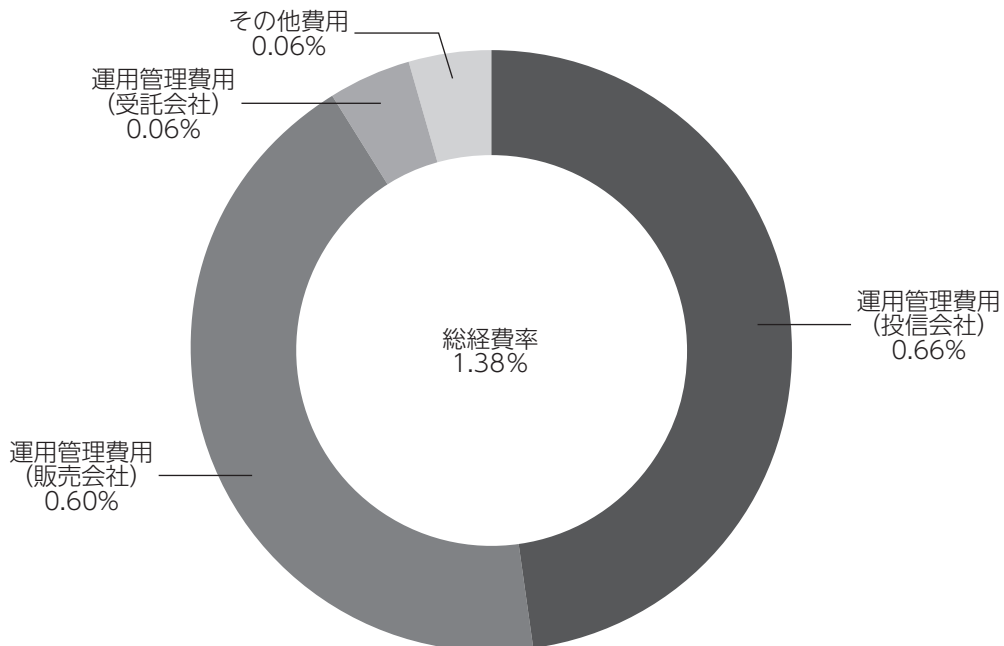
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



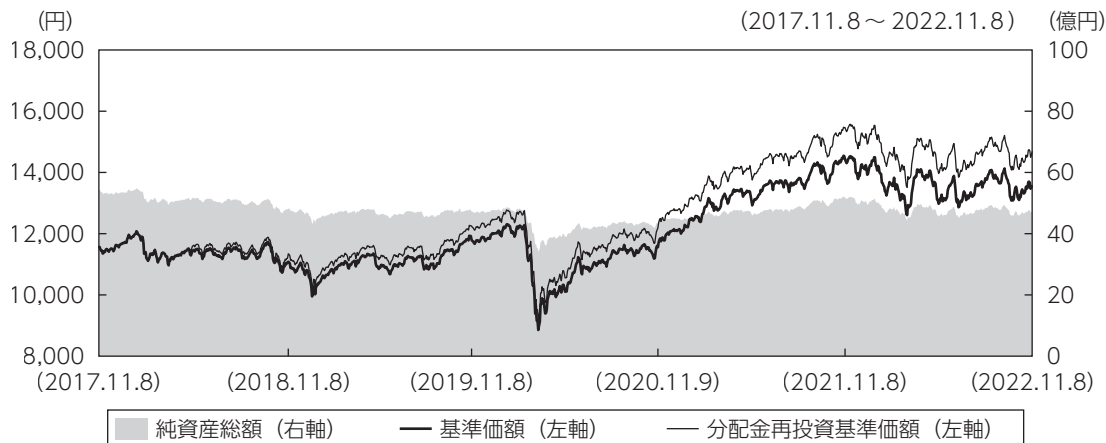
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年11月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年11月8日 期首	2018年11月8日 決算日	2019年11月8日 決算日	2020年11月9日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 11,565	11,085	11,799	11,559	14,430	13,543
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	260	165	180	220	150
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	△1.9	8.0	△0.4	26.8	△5.1
参考指数の騰落率	(%) -	△0.8	8.5	△0.4	27.3	△0.5
純資産総額	(百万円) 5,425	4,812	4,717	4,331	5,168	4,718

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております (以下同じ)。

## ■ 世界8資産ファンド [安定コース・分配コース・成長コース]

### ■ 投資環境

#### ● 国内債券市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合（以下、ベンチマーク）で見ると、2.2%下落しました。作成期首0.245%で始まった新発10年国債利回りは、0.2%台で推移した後、7月中旬以降、米欧中央銀行が大幅な利上げを実施したことで、世界的な景気減速懸念が強まり、8月上旬には0.1%台に低下しました。その後、米欧中央銀行がインフレ抑制のため、利上げを継続するとの見方が強まると、海外金利と共に再度上昇し、0.250%で作成期末を迎えました。

#### ● 海外債券市況

米国10年国債利回りは、FRB（米連邦準備理事会）高官によるインフレ警戒発言や金融引き締め長期化を示唆する発言、堅調な経済指標による景気減速懸念の和らぎなどを背景に大幅に上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、ECB（欧州中央銀行）による大幅利上げの実施や、ロシアからのガス供給を巡る不透明感を背景としたインフレ懸念の高まり、英国財政への懸念を背景とした世界的な金利上昇の影響などから大幅に上昇しました。

#### ● エマージング債券市況

新興国債券市場は、インフレが高進する環境下、米国で連続して利上げが実施され、景気後退懸念が高まったことなどを背景に下落基調となりました。7月中旬から8月中旬にかけては、景気後退懸念により米国での利上げペースが緩やかになるとの観測が広がったことから上昇する局面もありましたが、その後は、米国、欧州ともに大幅利上げが実施されたことに伴い、景気後退懸念が高まったことから下落する展開となりました。

#### ● 国内株式市況

作成期首から6月にかけて一進一退の展開が続いた後、7月頃から米国の過度なインフレ懸念が後退したことで上昇に転じました。9月には欧米の金融引き締めに対する警戒感と世界的な景気後退懸念などから下落する場面もありましたが、作成期末にかけては米国の金融引き締めのペースが減速に向かうとの思惑などから、値を戻す形となりました。

### ●海外株式市況

外国株式市場は下落しました。作成期初から8月中旬までは米欧など主要国の金融政策に対する思惑から一進一退の推移となりましたが、その後は米インフレ指標が市場予想を上回ったことや米欧中央銀行がタカ派姿勢を強めたことから先行きの景気懸念が高まり、下落基調で推移しました。10月には好調な企業決算を背景に反発し、一部値を戻して作成期末を迎えました。

### ●エマージング株式市況

新興国株式市場は、米国を含む各国の金融引き締めへの警戒感、米国や欧州の景気動向の不透明感、中国の景気減速懸念と景気支援策への期待などを材料に、概ねレンジ内の推移を続けました。しかし、米国の積極的な金融引き締めと同国景気への影響が懸念されたこと、および中国共産党大会を受け中国の政治・経済・地政学リスクが改めて意識されたことなどから、2022年9月以降、市場は下落しました。

### ●国内リート市況

国内リート市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると0.5%上昇しました。作成期首から、金融引き締め懸念や米長期金利の動向を材料に、値動きの荒い展開となりました。8月以降は米国株高に伴うリスク選好改善等が支えとなり横ばいで推移しました。しかし、9月下旬には、米長期金利上昇への警戒感が高まり大幅に下落しました。その後は、FRBの利上げペース鈍化観測などを受けて反発し、値を戻して作成期末を迎えました。

### ●海外リート市況

外国リート市場は、インフレ進行に伴い中央銀行による金融引き締めに対する懸念から下落して始まりました。その後、金融引き締めによる景気後退懸念で長期金利が低下すると反発する場面もあったものの、インフレが高止まりするなかで各国中央銀行のタカ派姿勢を嫌気して長期金利が上昇したほか、英国の減税案による金融市場の混乱などから下落する展開となりました。作成期末にかけて金融市場の落ち着きからやや反発したものの当作成期を通じて大幅な下落で取引を終えました。

### ●為替市況

為替市場では、前作成期末対比で米ドル、ユーロはともに対円で上昇しました。米ドルはFRBによる大幅利上げや金融引き締めが長期化するとの思惑が高まるなか上昇傾向で推移し、作成期末にかけては日本が実施した円買い・ドル売り介入を受けてやや上昇幅を縮小しました。ユーロはロシアからのガス供給を巡る不透明感や欧州景気の悪化懸念などから下落する局面もみられたものの、ECBによる大幅利上げの実施などを背景に上昇しました。



## ポートフォリオについて

### ●世界8資産ファンド 安定コース

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマーシング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマーシング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

各マザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

### 【マザーファンド別組入比率】

(単位：%)

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	39.1	38.6
海外債券マザーファンド	14.9	15.2
エマーシング債券マザーファンド	5.1	5.3
国内株式マザーファンド	9.2	9.9
海外株式マザーファンド	4.9	5.1
エマーシング株式マザーファンド	4.8	4.8
国内リートマザーファンド	10.1	10.2
海外リートマザーファンド	10.5	9.9
その他	1.4	1.1

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

## ●世界8資産ファンド 分配コース

作成期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマージング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマージング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

各マザーファンド受益証券の組入れについては、作成期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、作成期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

## 【マザーファンド別組入比率】

(単位：%)

マザーファンド名	作成期首組入比率	作成期末組入比率
国内債券マザーファンド	19.5	19.5
海外債券マザーファンド	30.0	29.7
エマージング債券マザーファンド	10.2	10.2
国内株式マザーファンド	4.4	4.9
海外株式マザーファンド	10.2	10.5
エマージング株式マザーファンド	5.2	5.1
国内リートマザーファンド	4.7	4.7
海外リートマザーファンド	14.8	14.3
その他	1.1	1.0

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

## ●世界8資産ファンド 成長コース

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマーシング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマーシング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

各マザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

### 【マザーファンド別組入比率】

(単位：%)

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	4.6	4.5
海外債券マザーファンド	4.5	4.5
エマーシング債券マザーファンド	10.0	10.1
国内株式マザーファンド	33.5	35.8
海外株式マザーファンド	15.6	15.1
エマーシング株式マザーファンド	9.9	9.7
国内リートマザーファンド	9.9	9.9
海外リートマザーファンド	9.9	9.2
その他	2.2	1.2

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

●国内債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

作成期末：2022年11月8日

作成期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.42%	0.77%
最終利回り	0.35%	0.45%
残存年数	8.31年	10.07年
修正デュレーション	7.79	8.92

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

●海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、作成期を通じてベンチマーク対比長めとしました。国別金利リスク配分は米国やメキシコ等でベンチマーク対比長めとした一方、ユーロ圏は短めとしました。債券残存期間構成は米国で中期以降を満遍なくオーバーウェイトとするポジションを維持しました。通貨別配分はメキシコペソのオーバーウェイトを中心に、期中は英ポンドのアンダーウェイトを構築するなど、機動的にポジションを運営しました。

作成期末：2022年11月8日

作成期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	2.06%	2.05%
最終利回り	3.86%	3.84%
平均残存期間	9.24年	8.32年
修正デュレーション	7.37	6.61

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

## ●エマージング債券マザーファンド

世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指しました。

国別配分は、ハンガリー、ドミニカ共和国の組入比率を引き上げた一方、セルビア、カタールを引き下げました。

作成期末：2022年11月8日

作成期末	
	ファンド
平均クーポン	4.6%
最終利回り	8.8%
平均残存期間	12.8年
修正デュレーション	7.8

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

## ●国内株式マザーファンド

中長期的に企業価値が高まっていくと期待される企業群で、かつバリュエーション面でも魅力が高いと考えられる企業に対し選別投資をしていくことでベンチマーク対比での超過収益獲得に努めました。主な購入銘柄は、「富士フィルムホールディングス」、「カルビー」、「サカタのタネ」などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「日立物流」、「T I S」、「三井金属鉱業」などです。

作成期末：2022年11月8日

### 【組入上位10業種】

(単位：%)

作成期末		
順位	業種	比率
1	電気機器	15.2
2	情報・通信業	11.1
3	サービス業	9.8
4	輸送用機器	8.8
5	銀行業	7.1
6	化学	6.2
7	卸売業	4.1
8	機械	4.1
9	精密機器	4.0
10	医薬品	3.6

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類です。

## ●海外株式マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、各国のファンダメンタルズ分析に基づく国別投資魅力度の分析ならびに個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。

各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。セクター別では、ヘルスケアやコミュニケーションサービスセクターの比率を高めに維持しました。

作成期末：2022年11月8日

## 【業種別上位10業種】

(単位：%)

作成期末		
順位	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	11.5
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.8
3	各種金融	8.9
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.4
5	エネルギー	6.2
6	ヘルスケア機器・サービス	5.3
7	食品・飲料・タバコ	4.8
8	メディア・娯楽	4.7
9	公益事業	3.9
10	半導体・半導体製造装置	3.9

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

## ●エマージング株式マザーファンド

国別配分ではメキシコなどの組入れを引き上げた一方、台湾などの組入れを引き下げました。業種配分では電気通信サービスなどの組入れを引き上げた一方、エネルギーなどの組入れを引き下げました。株式の組入比率は高位を維持しました。組入外貨建資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。

作成期末：2022年11月8日

### 【国（市場）別上位】 (単位：%)

作成期末		
順位	国・地域名	比率
1	中国	15.5
2	インド	13.6
3	韓国	12.8
4	ケイマン諸島	11.5
5	台湾	10.9
6	ブラジル	5.9
7	サウジアラビア	3.5
8	メキシコ	3.3
9	南アフリカ	3.1
10	インドネシア	3.1

### 【業種別上位10業種】 (単位：%)

作成期末		
順位	業種	比率
1	銀行	21.2
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.5
3	半導体・半導体製造装置	7.7
4	素材	6.8
5	ソフトウェア・サービス	5.5
6	小売	5.0
7	電気通信サービス	4.3
8	不動産	4.3
9	資本財	4.1
10	食品・飲料・タバコ	3.9

### 【組入上位10銘柄】 (単位：%)

作成期末				
順位	銘柄	国・地域名	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	5.6
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.0
4	ICICI BANK LTD ADR	インド	銀行	2.4
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン諸島	小売	2.4
6	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	メディア・娯楽	2.1
7	LG CHEM LTD	韓国	素材	2.1
8	HDFC BANK LTD	インド	銀行	2.0
9	INFOSYS LTD	インド	ソフトウェア・サービス	1.7
10	BHARTI AIRTEL LTD	インド	電気通信サービス	1.5

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

## ●国内リートマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。具体的には投資口価格の相対的な割安感を評価し「日本ロジスティクスファンド投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。組入比率は高位を維持しました。

作成期末：2022年11月8日

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

作成期末		
順位	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人	6.8
2	GLP投資法人	6.3
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	6.0
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9
5	オリックス不動産投資法人	5.5
6	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9
7	日本プロロジスリート投資法人	4.6
8	日本ビルファンド投資法人	4.1
9	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0
10	東急リアル・エステート投資法人	3.9

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ●海外リートマザーファンド

北米では、トランクルームやデータセンターを運営するその他特定用途銘柄やモールなどの小売施設銘柄、戸建て住宅などの住宅銘柄などを、欧州では、英国の複合銘柄などを、アジア・オセアニア地域では、香港の小売施設銘柄などを選別して投資しました。

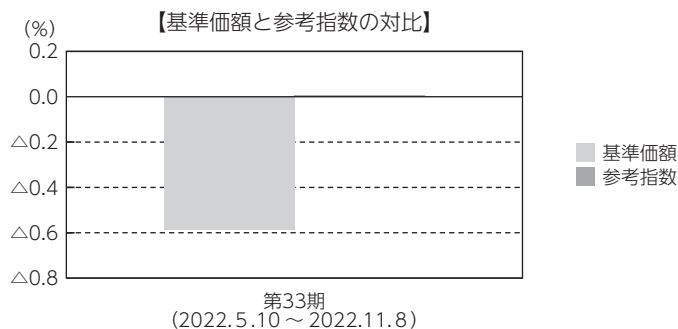
リート組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。



## ■ 世界8資産ファンド 安定コース

### ■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

### ■ 分配金

当期の収益分配金は、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

#### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月10日 ～2022年11月8日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.40%
当期の収益	50円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,098円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

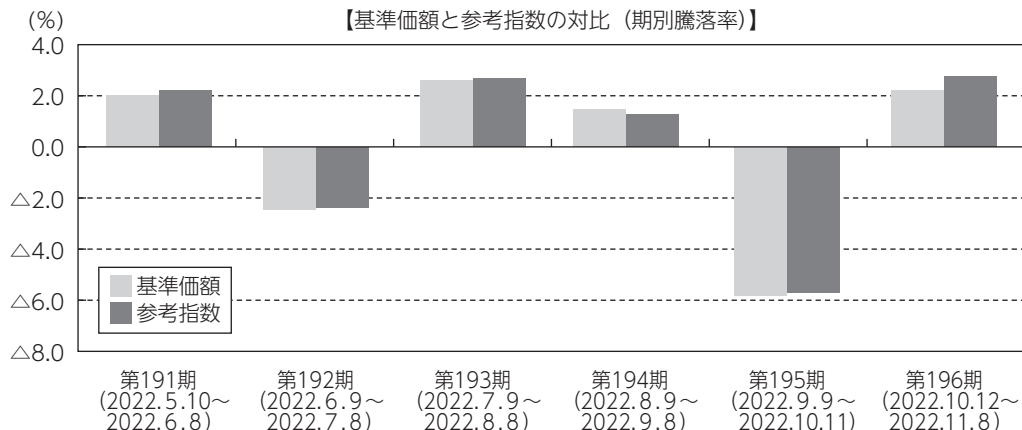
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## ■世界8資産ファンド 分配コース

### ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## ■分配金

当作成期の収益分配金は、安定した分配を継続的に行うことを目指し、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2022年5月10日 ~2022年6月8日	2022年6月9日 ~2022年7月8日	2022年7月9日 ~2022年8月8日	2022年8月9日 ~2022年9月8日	2022年9月9日 ~2022年10月11日	2022年10月12日 ~2022年11月8日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.14%	0.15%	0.14%	0.14%	0.15%	0.15%
当期の収益	15円	14円	15円	15円	15円	13円
当期の収益以外	-円	0円	-円	-円	-円	1円
翌期繰越分配対象額	1,122円	1,122円	1,125円	1,129円	1,129円	1,128円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

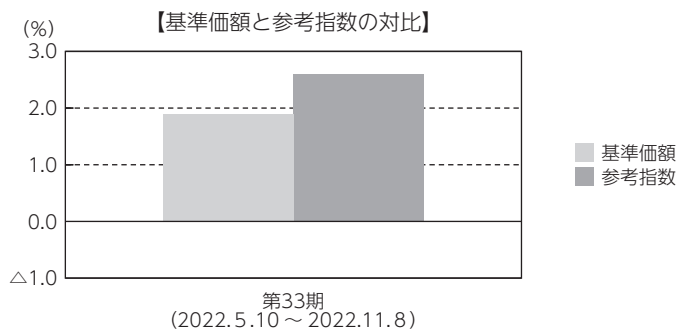
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## ■ 世界8資産ファンド 成長コース

### ■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

### ■ 分配金

当期の収益分配金は、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月10日 ～2022年11月8日
当期分配金（税引前）	95円
対基準価額比率	0.70%
当期の収益	95円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,035円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●世界8資産ファンド 安定コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

### ●世界8資産ファンド 分配コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

### ●世界8資産ファンド 成長コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

### ●国内債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続することで、金利は低位で推移すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

### ●海外債券マザーファンド

インフレ急騰に対応するため各国中央銀行は利上げを行ってきましたが、先進國中銀は既に実施された短期間の大幅な利上げが経済に与える影響を見極める姿勢に転じつつあります。インフレについては粘着性が高い（価格変動が遅い）一部品目を含め、ピークアウトの局面を迎えると考えられる一方、景気面では金利上昇の影響を受けやすい住宅市場などを中心に金融引き締めの影響が急速に広がっており、今後は景気後退リスクが高まる中で金利は低下基調に転じると想定します。

### ●エマージング債券マザーファンド

足元インフレ圧力は依然高い状況が続いていますが、世界的な金融引き締めと供給ボトルネックの緩和が定着するにつれ、低下し始めると予想しています。また、先進国の利上げのペースも緩やかになると見えています。新興国債券市場はこれまでの下落により、魅力的な水準にあると考えており、相対的に価値の高い投資機会を選別的に探っていく方針です。また、ロシアについては、流動性の状況を考慮し、売却する方針です。

## ●国内株式マザーファンド

---

今後の国内株式市場は、欧米金融政策の動きには留意が必要と考えますが、円安進行による企業業績の押し上げやバリュエーション上の割安感などから緩やかな上昇基調に転じるものと予想します。今後の運用方針は、中長期的に企業価値が高まっていくと期待される企業群で、かつバリュエーション面でも魅力が高いと考えられる企業に選別投資していく方針です。

## ●海外株式マザーファンド

---

外国株式市場は、金融政策を巡る思惑や企業業績への懸念などから短期的には不安定な相場展開が想定され、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。運用方針としては、中長期的にファンダメンタルズの見通しが良好ながらも、短期的な業績の先行き不透明感の高まりなどで売り込まれ、割安感が強まった銘柄の選別に注力します。株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

## ●エマージング株式マザーファンド

---

持続可能な利益成長や配当支払いによる株主還元の見込みから投資妙味が高いと判断される優良銘柄を厳選して投資する方針です。国別では、ベンチマーク対比で中国や台湾などの組入比率を低めにする方針です。業種別では、ベンチマーク対比で銀行などの組入比率を高め、素材などの組入比率を低めにする方針です。

## ●国内リートマザーファンド

---

国内リート市場は、インフレを含めた各国経済指標の発表や各国中央銀行の金融政策に対する市場の思惑を踏まえた長期金利やクレジット市場動向等に左右される展開を想定します。また、国内における経済対策や入国者数制限の撤廃の効果に加え、J-R-E-I-T市場の公募増資を含めた需給状況等にも影響されると考えます。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得を考慮して実施していきます。

## ●海外リートマザーファンド

---

各国の中央銀行がタカ派姿勢を維持するなかで景気後退懸念が強まっている状況です。しかしながら、リートの業績改善が続くと見えています。米国では、戸建て住宅やトランクルーム、データセンター関連などの他、小売施設、ホテル・リゾート銘柄などを選好します。欧州ではトランクルーム関連や工業銘柄を選好し、アジア・オセアニア地域については、生活必需品などを販売する小売施設銘柄を選別して投資します。

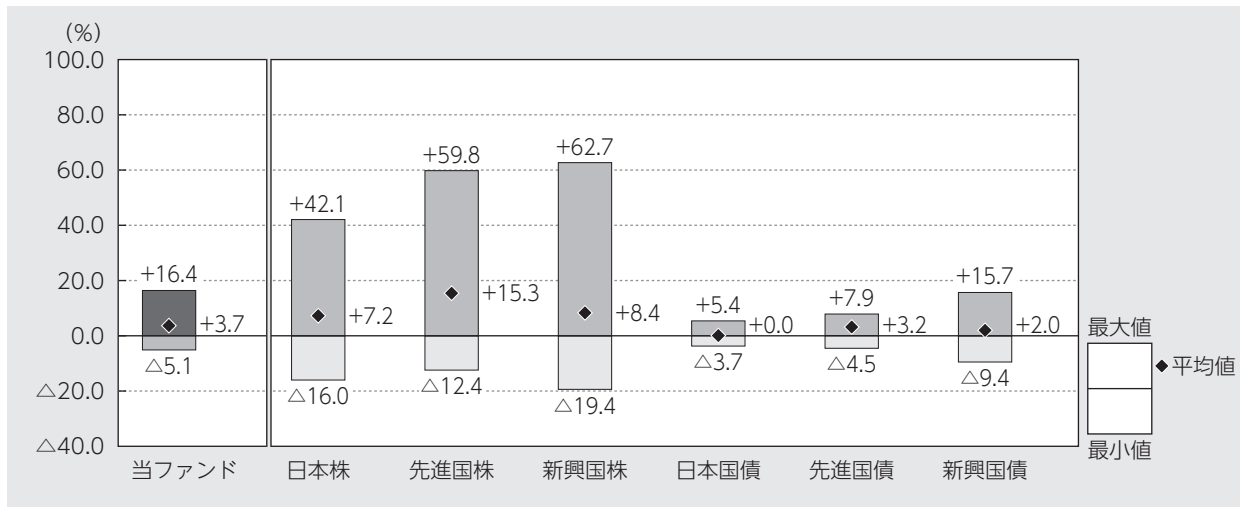
## 当ファンドの概要

### ■ 世界8資産ファンド [安定コース・分配コース・成長コース]

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年7月7日から無期限です。	
運用方針	<p>&lt;安定コース&gt; 世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。</p> <p>&lt;分配コース&gt; 世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>&lt;成長コース&gt; 世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。</p>	
主要投資対象	世界8資産ファンド	「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング債券マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに、エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限をオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。	
分配方針	<p>&lt;安定コース&gt; 毎年原則として5月8日および11月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>&lt;分配コース&gt; 年12回（原則毎月8日）決算を行い、第3期以降、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指し、利子・配当等収益等の水準、基準価額の水準および市場動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>&lt;成長コース&gt; 毎年原則として5月8日および11月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### ■ 世界8資産ファンド 安定コース



2017年11月～2022年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

#### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

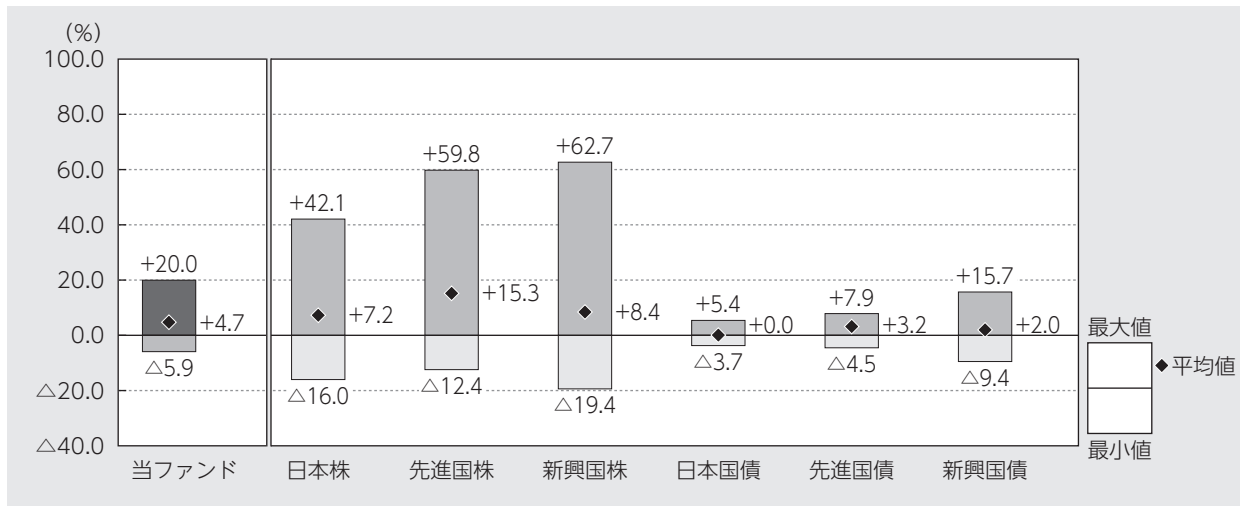
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

■ 世界8資産ファンド 分配コース



2017年11月～2022年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

\*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

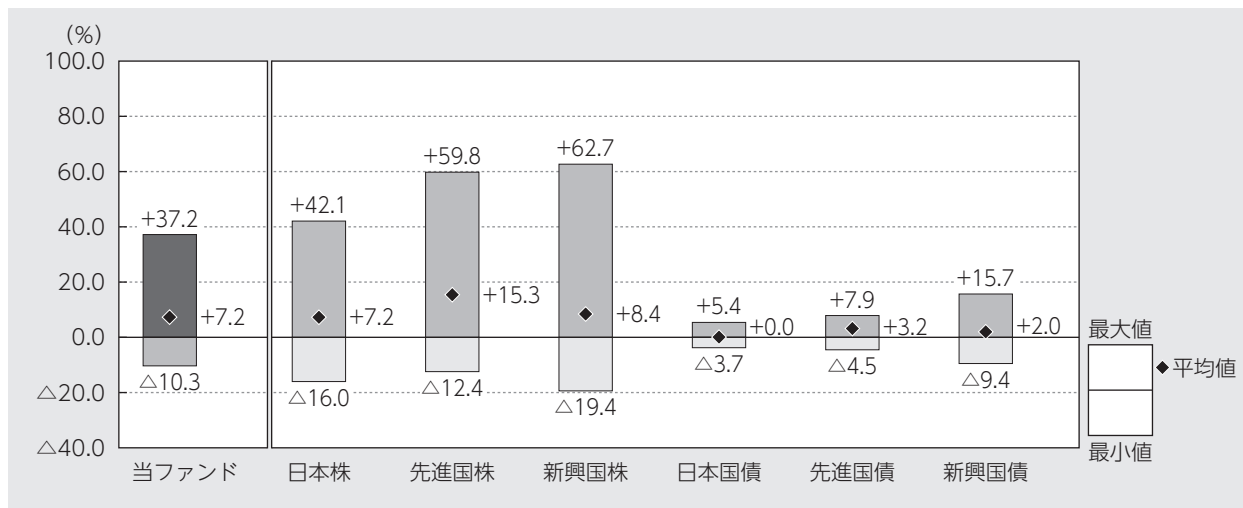
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。



## ■ 世界8資産ファンド 成長コース



2017年11月～2022年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### ■ 世界8資産ファンド 安定コース

#### ■ 当ファンドの組入資産の内容 (2022年11月8日現在)

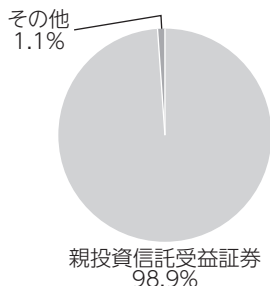
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2022年11月8日
国内債券マザーファンド	38.6%
海外債券マザーファンド	15.2
エマージング債券マザーファンド	5.3
国内株式マザーファンド	9.9
海外株式マザーファンド	5.1
エマージング株式マザーファンド	4.8
国内リートマザーファンド	10.2
海外リートマザーファンド	9.9
その他	1.1

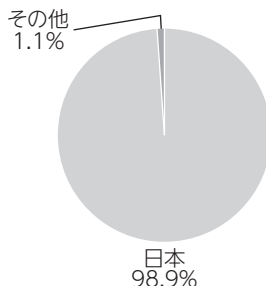
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

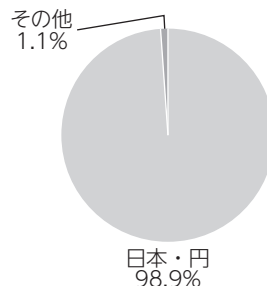
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### ■ 純資産等

項目	当期末
	2022年11月8日
純資産総額	3,154,344,775円
受益権総口数	2,522,414,979口
1万口当たり基準価額	12,505円

(注) 当期中における追加設定元本額は62,116,062円、同解約元本額は46,192,362円です。

## ■ 世界8資産ファンド 分配コース

### ■ 当ファンドの組入資産の内容 (2022年11月8日現在)

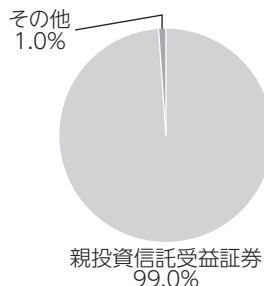
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	第196期末
	2022年11月8日
国内債券マザーファンド	19.5%
海外債券マザーファンド	29.7
エマージング債券マザーファンド	10.2
国内株式マザーファンド	4.9
海外株式マザーファンド	10.5
エマージング株式マザーファンド	5.1
国内リートマザーファンド	4.7
海外リートマザーファンド	14.3
その他	1.0

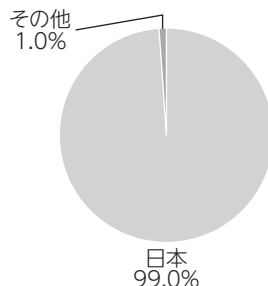
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

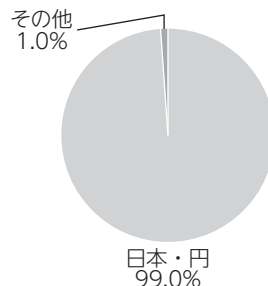
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### ■ 純資産等

項目	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末
	2022年6月8日	2022年7月8日	2022年8月8日	2022年9月8日	2022年10月11日	2022年11月8日
純資産総額	17,386,671,158円	16,820,311,462円	17,191,640,506円	17,385,726,144円	16,284,024,235円	16,519,845,100円
受益権総口数	16,656,194,137口	16,543,766,359口	16,504,550,039口	16,473,986,744口	16,411,011,688口	16,309,576,781口
1万口当たり基準価額	10,439円	10,167円	10,416円	10,553円	9,923円	10,129円

(注) 当作成期間 (第191期～第196期) 中における追加設定元本額は84,405,419円、同解約元本額は504,379,447円です。

■世界8資産ファンド 成長コース

■当ファンドの組入資産の内容 (2022年11月8日現在)

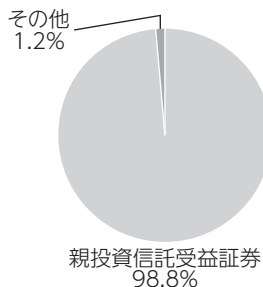
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2022年11月8日
国内債券マザーファンド	4.5%
海外債券マザーファンド	4.5
エマージング債券マザーファンド	10.1
国内株式マザーファンド	35.8
海外株式マザーファンド	15.1
エマージング株式マザーファンド	9.7
国内リートマザーファンド	9.9
海外リートマザーファンド	9.2
その他	1.2

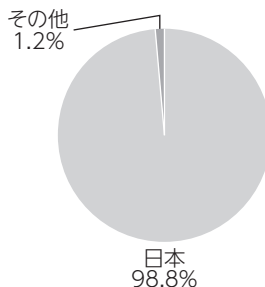
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

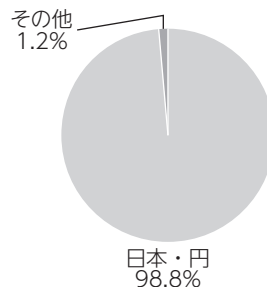
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

■純資産等

項目	当期末
	2022年11月8日
純資産総額	4,718,948,885円
受益権総口数	3,484,508,275口
1万口当たり基準価額	13,543円

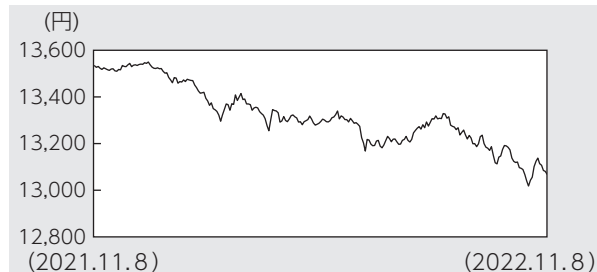
(注) 当期中における追加設定元本額は52,689,821円、同解約元本額は75,462,627円です。

## ■ 世界8資産ファンド [安定コース・分配コース・成長コース]

### ■ 組入ファンドの概要

[国内債券マザーファンド] (計算期間 2021年11月9日～2022年11月8日)

#### ◆ 基準価額の推移



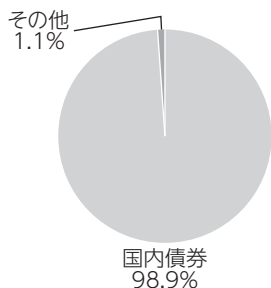
#### ◆ 組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
143回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	8.9%
367回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	7.1
153回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	6.3
136回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	4.5
144回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	3.7
153回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	3.6
148回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	2.9
149回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	2.8
357回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	2.8
146回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	2.7
組入銘柄数	66銘柄	

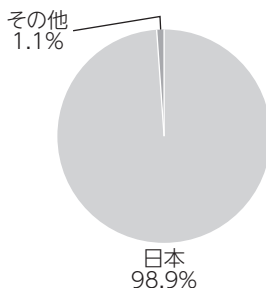
#### ◆ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

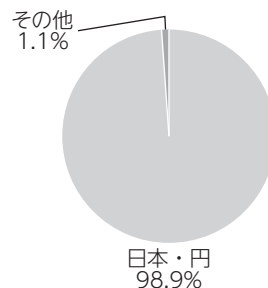
#### ◆ 資産別配分



#### ◆ 国別配分



#### ◆ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

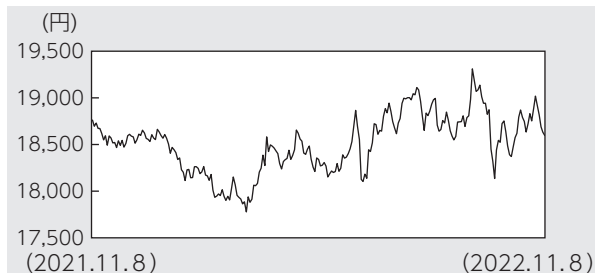
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

[海外債券マザーファンド] (計算期間 2021年11月9日～2022年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

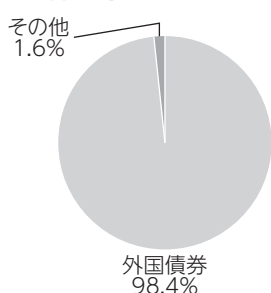
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	12.5%
US T N/B 2.5 03/31/27	アメリカ・ドル	8.3
US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	8.0
ITALY BTFS 0.0 01/30/24	ユーロ	7.1
DEUTSCHLAND 2.0 08/15/23	ユーロ	5.0
US T N/B 1.5 08/15/26	アメリカ・ドル	4.9
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	4.4
FRANCE OAT 2.0 11/25/32	ユーロ	4.4
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	3.9
US T N/B 2.25 08/15/49	アメリカ・ドル	3.5
組入銘柄数		41銘柄

◆1万口当たりの費用明細

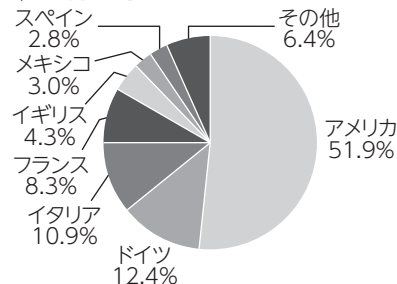
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4円 (4) (0)	0.021% (0.021) (0.000)
合計	4	0.021

期中の平均基準価額は18,510円です。

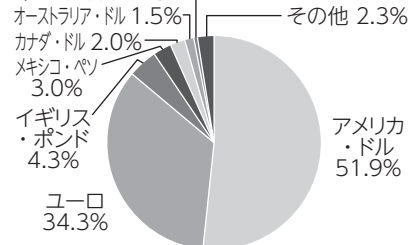
◆資産別配分



◆国別配分



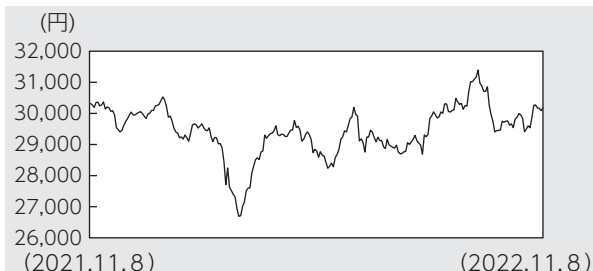
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。  
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。  
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。  
 (注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。  
 (注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。  
 (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング債券マザーファンド] (計算期間 2021年11月9日～2022年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
REPUBLIC OF CHILE 2.55 07/27/33	アメリカ・ドル	3.3%
PERU 2.783 01/23/31	アメリカ・ドル	2.1
US T N/B 2.875 05/15/52	アメリカ・ドル	2.1
REPUBLIC OF ANGOLA 8.0 11/26/29	アメリカ・ドル	1.9
HUNGARY 5.5 06/16/34	アメリカ・ドル	1.8
US T N/B 3.375 08/15/42	アメリカ・ドル	1.6
OFFICE CHERIFIEN DES PHO 3.75 06/23/31	アメリカ・ドル	1.6
DOMINICAN REPUBLIC 5.95 01/25/27	アメリカ・ドル	1.5
UNITED MEXICAN STATES 5.0 04/27/51	アメリカ・ドル	1.4
ROMANIA 6.0 05/25/34	アメリカ・ドル	1.4
組入銘柄数		142銘柄

◆1万口当たりの費用明細

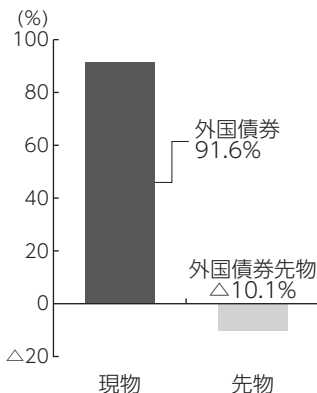
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 ( 0)	0.001% (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	24 (23) ( 0)	0.080 (0.080) (0.000)
合計	24	0.081

期中の平均基準価額は29,442円です。

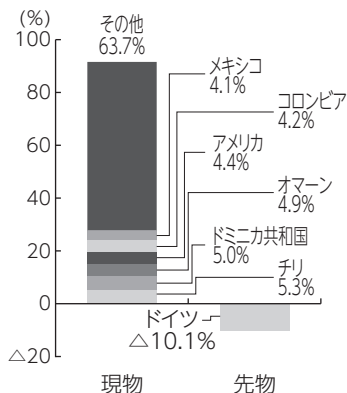
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
EURO-BUND FUTURE	売建	3.6%
EURO-SCHATZ FUT	売建	3.3
EURO-BOBL FUTURE	売建	2.5
EURO BUXL 30Y BND	売建	0.7
組入銘柄数		4銘柄

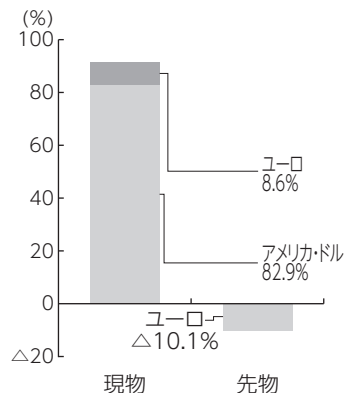
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

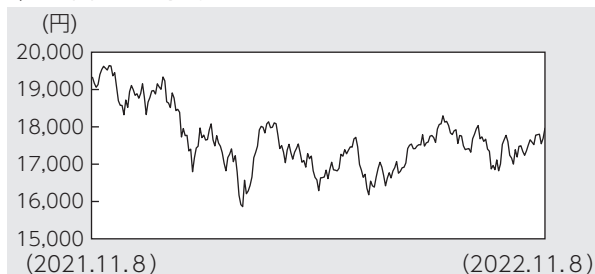
(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分の先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式マザーファンド】（計算期間 2021年11月9日～2022年11月8日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

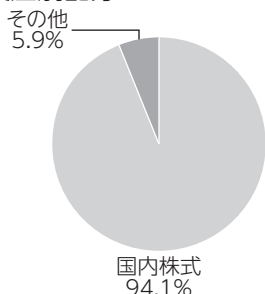
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.6
ソニーグループ	日本・円	3.2
日本電信電話	日本・円	2.3
キーエンス	日本・円	2.2
HOYA	日本・円	2.0
デンソー	日本・円	1.9
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
ダイキン工業	日本・円	1.9
伊藤忠商事	日本・円	1.8
組入銘柄数		91銘柄

◆1万口当たりの費用明細

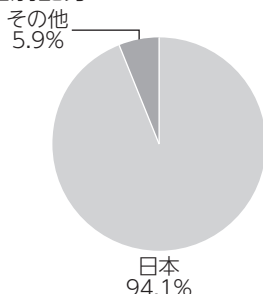
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.029% (0.029)
合計	5	0.029

期中の平均基準価額は17,628円です。

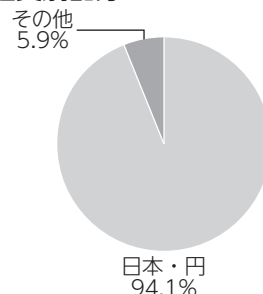
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

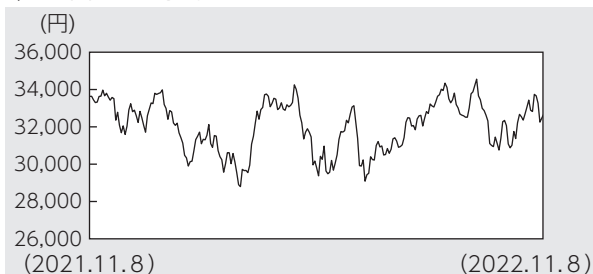
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。



## [海外株式マザーファンド] (計算期間 2021年11月9日～2022年11月8日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

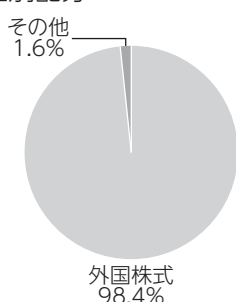
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.2%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.4
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2.6
COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ・ドル	2.5
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	2.5
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	2.4
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.3
PEPSICO INC	アメリカ・ドル	2.3
THE WALT DISNEY CO	アメリカ・ドル	2.1
BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数		89銘柄

### ◆1万口当たりの費用明細

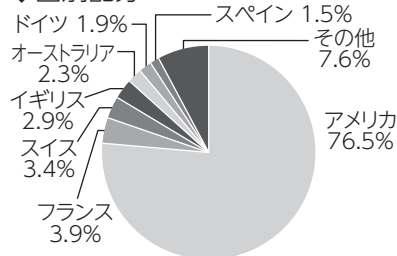
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	45円 (45)	0.142% (0.142)
(b) 有価証券取引税 (株式)	12 (12)	0.036 (0.036)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (13) ( 0)	0.041 (0.041) (0.000)
合計	70	0.220

期中の平均基準価額は32,021円です。

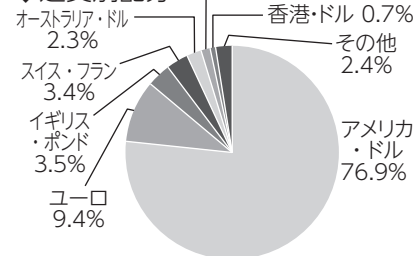
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

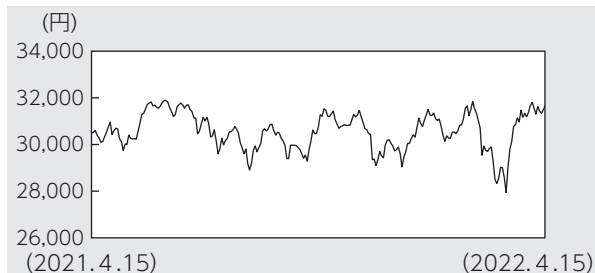
(注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング株式マザーファンド] (計算期間 2021年4月16日～2022年4月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

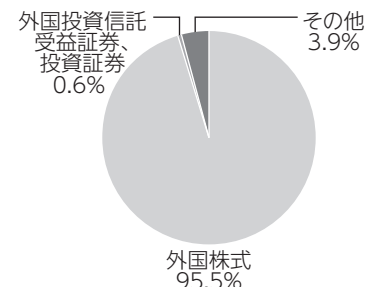
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	7.7%
SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	韓国・ウォン	3.3%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	2.2%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.2%
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	2.1%
INFOSYS LTD	インド・ルピー	1.9%
ICICI BANK LTD ADR	アメリカ・ドル	1.8%
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	台湾・ドル	1.6%
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD	香港・ドル	1.5%
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.4%
組入銘柄数		106銘柄

◆1万口当たりの費用明細

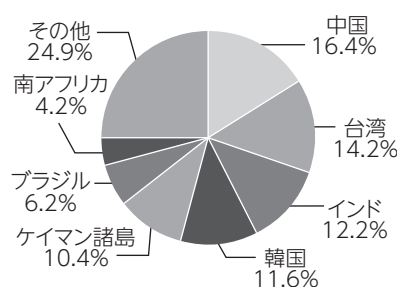
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	70円	0.229%
(株式)	( 69)	(0.225)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 1)	(0.004)
(b) 有価証券取引税	43	0.139
(株式)	( 42)	(0.137)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 1)	(0.003)
(c) その他費用	138	0.451
(保管費用)	( 82)	(0.269)
(その他)	( 56)	(0.182)
合計	251	0.820

期中の平均基準価額は30,567円です。

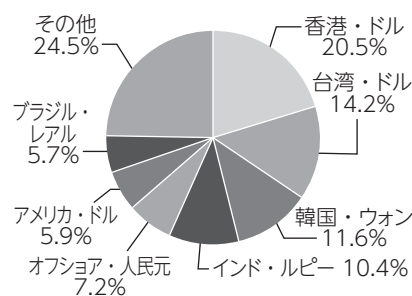
◆資産別配分



◆国別配分



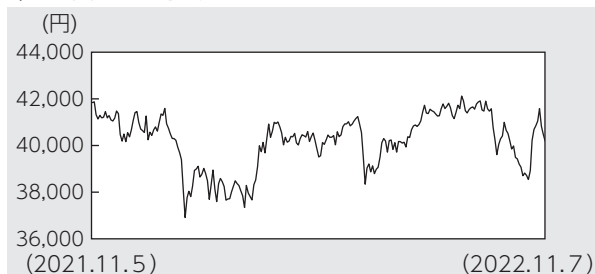
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
- (注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。
- (注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2021年11月6日～2022年11月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

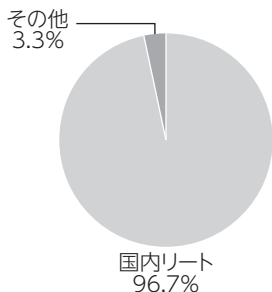
銘柄名	通貨	比率
日本都市ファンド投資法人	日本・円	6.7%
GLP投資法人	日本・円	6.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	6.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.9
オリックス不動産投資法人	日本・円	5.5
日本ロジスティクスファンド投資法人	日本・円	4.9
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.4
日本ビルファンド投資法人	日本・円	4.1
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	4.0
東急リアル・エステート投資法人	日本・円	3.9
組入銘柄数		48銘柄

◆1万口当たりの費用明細

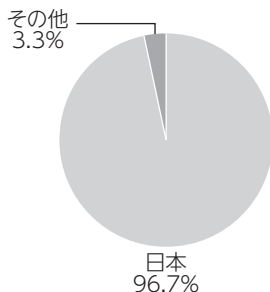
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	19円 (19)	0.046% (0.046)
合計	19	0.046

期中の平均基準価額は40,201円です。

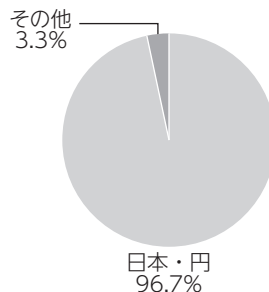
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

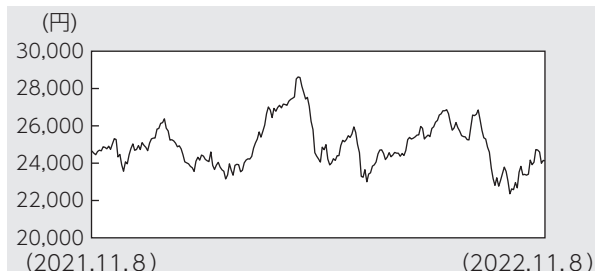
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外リートマザーファンド] (計算期間 2021年11月9日～2022年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

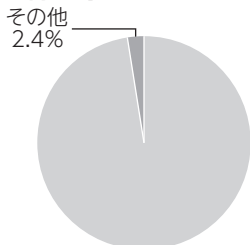
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	9.1%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	7.2%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	5.0%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ・ドル	3.8%
LIFE STORAGE INC	アメリカ・ドル	3.4%
CUBESMART	アメリカ・ドル	3.3%
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	3.1%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.8%
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.7%
SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.5%
組入銘柄数		59銘柄

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	46円 (10) (37)	0.186% (0.038) (0.148)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	11 ( 1) (10)	0.043 (0.004) (0.039)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	19 (17) ( 2)	0.074 (0.067) (0.007)
合計	76	0.304

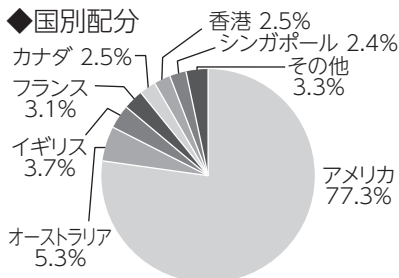
期中の平均基準価額は24,945円です。

◆資産別配分

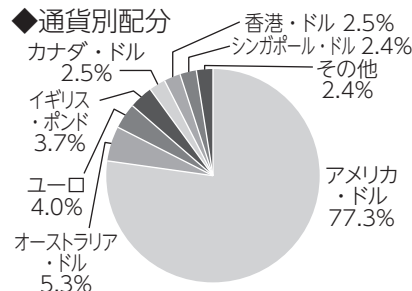


外国投資信託受益証券、投資証券  
97.6%

◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他の国として表示しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## <当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>

### ●NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド（米国ドルベース）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリテイズ・エルエルシーに帰属します。

### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

### ●MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）

「MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「J P モルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

